

**特別企画 : 大阪万博に関する東海 3 県企業の意識調査****「プラスの影響」 34.1%、全国を上回る**

**～ プラス理由は「建設需要の増加」、  
マイナス理由は「人手不足の深刻化」がトップ ～**

**はじめに**

2018 年 11 月 23 日（日本時間 24 日未明）、パリで開催された博覧会国際事務局（BIE）総会において、「2025 年国際博覧会（以下、「大阪万博」）、テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン」の開催が決定した。日本で開催される登録博（旧一般博）としては、1970 年に開催された「日本万国博覧会（通称：大阪万博）」、2005 年に開催された「2005 年日本国際博覧会（通称：愛・地球博）」に次いで 3 回目の開催となる。

大阪万博の開催は、東京五輪に続く大規模な国際的イベントとして、日本経済および関西経済の活性化や技術革新、日本が誇る歴史・文化のさらなる海外発信などが期待されている。

帝国データバンク名古屋支店は、大阪万博開催に対する東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2018 年 12 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2018 年 12 月 14 日～2019 年 1 月 7 日、調査対象は東海 3 県の 1949 社で、有効回答企業数は 790 社（回答率 40.5%）。全国は 2 万 3059 社で、有効回答企業数は 9619 社（回答率 41.7%）。

**調査結果（要旨）**

1. 大阪万博の開催が与える企業活動への影響について、「プラスの影響がある」と回答した東海 3 県企業は 34.1%となり全国（31.0%）を 3.1 ポイント上回った。一方、「マイナスの影響がある」は 5.8%で全国（5.7%）を 0.1 ポイント上回った。また、「影響はない」は 36.5%（全国は 38.9%）、「分からない」は 23.7%（同 24.3%）となった。3 割を超える企業が大阪万博開催に関してプラスの影響があると捉えている。
2. 都道府県別では、愛知は 34.6%、岐阜は 32.1%、三重は 33.7%となり 3 県とも全国（31.0%）を上回った。なお、最多は大阪の 59.6%。東京は 32.3%。
3. 具体的な理由について、プラス面では「建設需要の増加」が 24.8%と最も高く、次いで「個人消費の拡大」（16.2%）。他方、マイナス面は「人手不足の深刻化」が 28.0%でトップ、次いで「建設費の高騰」（17.2%）が続いた。
4. 業界別では、『農・林・水産』『建設』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』『サービス』の 6 業界において、「プラスの影響がある」が 30%を超えている。
5. 従業員規模別では、「5 人以下」以外はいずれも 30%を超えた。とくに「1000 人超」の企業においては 41.7%と 4 割を超えた。

## 1. 「プラスの影響がある」34.1%、全国を上回る

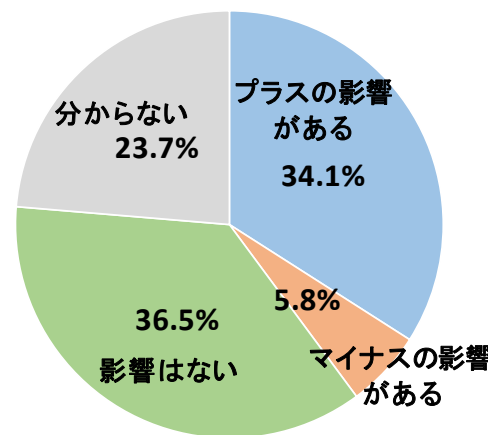
東海3県の企業に、2025年の開催が決定した大阪万博に向けて、企業活動にどのような影響があるのか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と回答した企業は34.1%となり、全国（31.0%）を3.1ポイント上回った。また、「マイナスの影響がある」が5.8%（全国は5.7%）、「影響はない」が36.5%（同38.9%）、「分からない」が23.7%（同24.3%）となった。3割を超える企業が大阪万博開催に関してプラスの影響があると捉えている。他方で、少数ながら大阪万博の開催がマイナスに作用すると考えている企業もみられた。

企業の声として、「東京オリンピック後の新たな目標ができ、気持ちも前向きになれるイベントだと思う」（岐阜、建設）、「開催期間が過ぎた後も引続き景気が維持できるような流れを作ってほしい」（愛知、製造）、「建設需要に期待したい」（愛知、製造）など、関西地域をはじめとする首都圏以外への経済の起爆剤としての役割などを期待する声が挙がった。

一方で、「50年前ならまだしもネットで世界中の情報が入る中で時代遅れも甚だしい。

カジノありきの万博誘致でしかない」（愛知、卸売）、「無駄なものを作らないでほしい」（岐阜、製造）、「こうしたイベントは、関連産業の需要を増やすのでメリットは大きいと思うが、既存施設を多く使い、新しく作る施設を減らして最終的に赤字にならないような計画や規模が重要」（愛知、製造）、「万博よりも、そんな金があるなら日本の借金を減らすことが先決」（愛知、製造）といった意見も聞かれた。

グラフ1 大阪万博による企業活動への影響



注：母数は有効回答企業790社

## 2. 都道府県別では「大阪」で59.6%が「プラスの影響がある」と回答

都道府県別では、「プラスの影響がある」と回答した企業の割合は、愛知は34.6%、岐阜は32.1%、三重は33.7%となり、3県ともに全国（31.0%）を上回った。

なお、開催地である大阪は59.6%と全国最多となり、大阪に近い近畿圏の滋賀（56.1%）、奈良（53.8%）、京都（52.0%）も5割を超えている。さらに、徳島（50.0%）や岡山（40.4%）のほか、東海道・山陽新幹線沿いの都県で比較的「プラスの影響がある」と考える傾向がみられた。

一方で、北海道・東北や九州南部などにおいては、好影響を見込む企業の割合は低い。総じて、万博開催の地元である『近畿』2府4県を中心に、会場までのアクセス性などが企業の捉え方に影響を与えているようだ。なお、東京は32.3%。

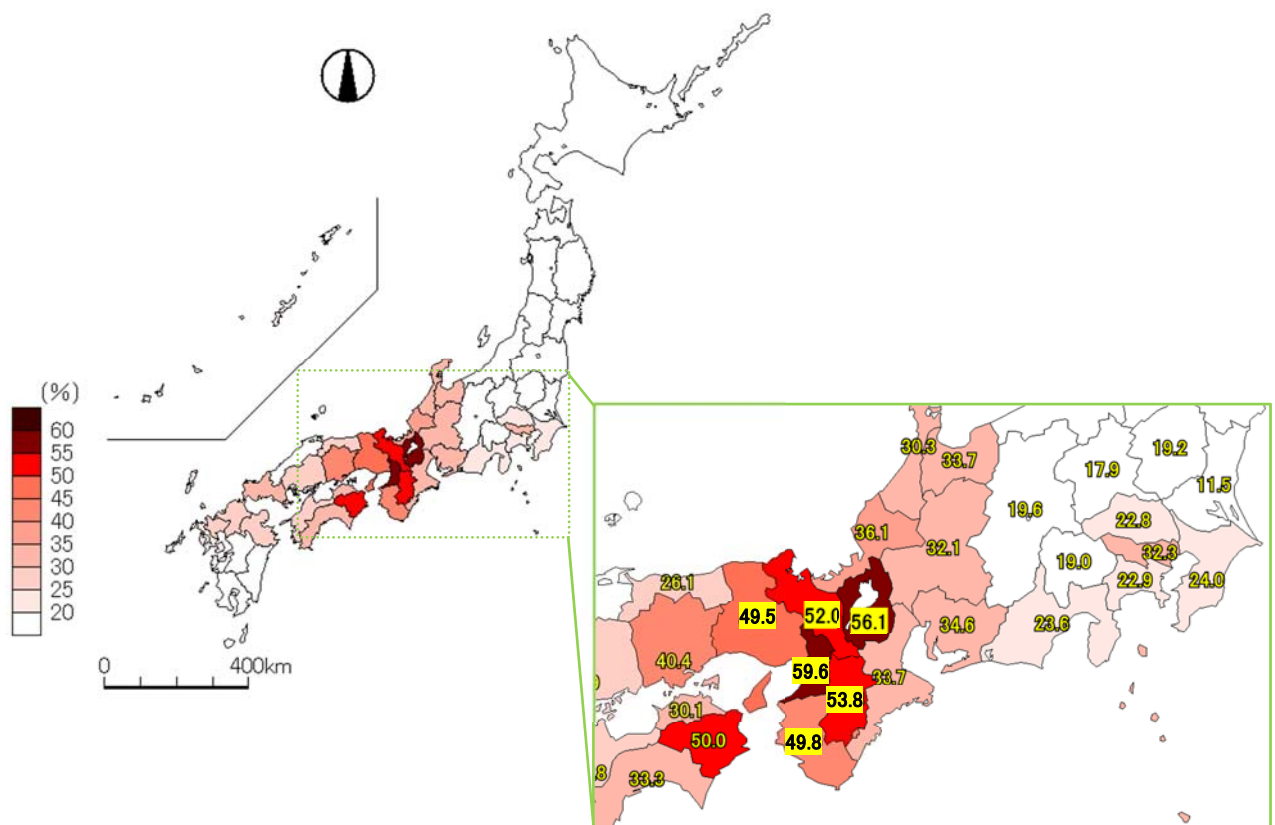
また、大阪に工場や支店などの拠点を有している東海 3 県の企業では、47.1%と 5 割に迫る企業でプラスの効果があると感じており、拠点なしの企業 (32.9%) を 14.2 ポイント上回った。

企業の声にも「開催決定後は、会う大阪の人の表情が明るくなった」(愛知、製造)との声もあった。

表1 大阪万博開催の影響(大阪府に拠点有無)

| 大阪府に<br>拠点有無 | プラスの影<br>響が<br>ある | マイナス<br>の影響が<br>ある | 影響は<br>ない | 分から<br>ない |
|--------------|-------------------|--------------------|-----------|-----------|
| 拠点あり         | 47.1%             | 7.1%               | 27.1%     | 18.6%     |
| 拠点なし         | 32.9%             | 5.9%               | 37.5%     | 23.7%     |

注：「拠点あり」は「大阪」以外に本社を構えている企業のうち、  
大阪府に支店、工場を有している企業  
「拠点なし」はこれらを有していない企業



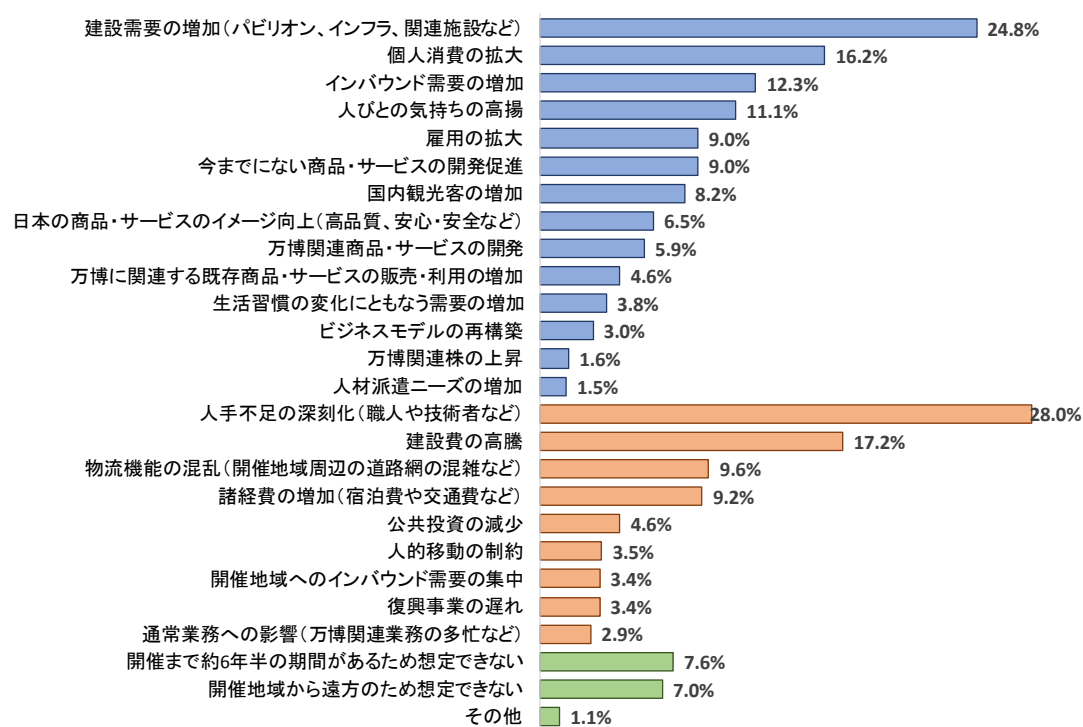
### 3. プラスの理由、「建設需要の増加(パビリオン、インフラ、関連施設など)」がトップ

大阪万博開催の影響に関して具体的な理由について尋ねたところ（複数回答可）、プラスの理由としては「建設需要の増加（パビリオン、インフラ、関連施設など）」が24.8%と最も高く、「個人消費の拡大」(16.2%)、「インバウンド需要の増加」(12.3%)、「人びとの気持ちの高揚」(11.1%)、「雇用の拡大」(9.0%)が続いた。施設建設などのハード整備によるプラス材料だけでなく、個人消費の拡大や気持ちの高揚といった人々の内面的な盛り上がりを期待する企業も多くみられた。

他方、マイナスの理由としては、「人手不足の深刻化（職人や技術者など）」(28.0%)、「建設費の高騰」(17.2%)、「物流機能の混乱」(9.6%)、「諸経費の増加（宿泊費や交通費など）」(9.2%)などが上位となった。大阪万博の開催について、建設需要の増加によるプラス材料がある反面、人手不足の深刻化や建設費の高騰などを懸念していることが明らかになった。

また、「その他」の理由として、企業からは「2020 東京オリンピックと同じで名古屋は関係ないと思う」（愛知、製造）や「人手不足の現在では、経済対策としての誘致は逆効果になる可能性もあると思われる」（三重、運輸）といった声も挙がった。

グラフ2 大阪万博による企業活動への影響（具体的な理由）



注：全国の母数は有効回答企業9,619社。東海3県は790社

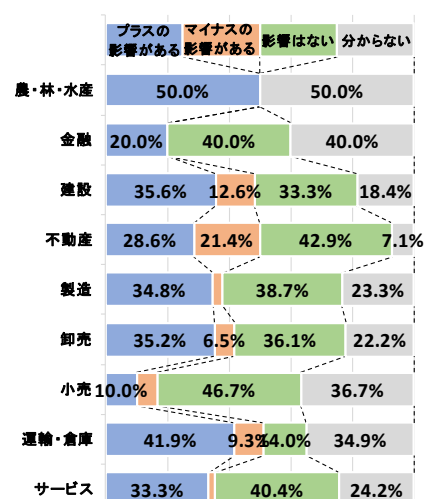
#### 4. 『建設』『運輸・倉庫』など6業界で「プラスの影響がある」が3割超え

業界別にみると、『農・林・水産』『建設』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』『サービス』の6業界において、「プラスの影響がある」との回答が30%を超えた。

開催地区での物流需要が拡大した場合の恩恵が期待できる『運輸・倉庫』で4割を超えたほか、建設需要も期待できる『建設』も3割を超えた。

ただ、『運輸・倉庫』『建設』ともに「マイナスの影響がある」も1割前後を占めており、人出不足の深刻化や建設費の高騰などのマイナス材料に対しても危惧していることが推察される。

グラフ3 大阪万博による企業活動への影響（業界別）



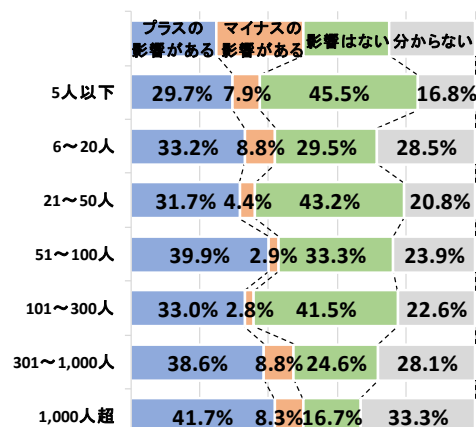
注：全国の母数は有効回答企業9,619社。東海3県は790社

#### 5. 「1000人超」企業の4割以上が「プラスの影響がある」と回答

従業員規模別にみると、従業員の規模の大きい企業で、「プラスの影響がある」の割合が高い傾向が見られる。

とくに、従業員数が「1000人超」では、4割以上の企業でプラス効果があると感じている。一方、「5人以下」の企業ではプラスの影響は3割を下回る水準に留まっている。

グラフ4 大阪万博による企業活動への影響（従業員規模）



注：全国の母数は有効回答企業9,619社。東海3県は790社

#### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当：中森、稲熊  
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。